

重点課題(マテリアリティ)と中期経営計画の基本方針との関連性

当行は、中期経営計画において、企業価値向上と社会的課題解決の両立に向けた基本方針の一つとしてESG経営を位置づけています。環境課題認識・社会課題と当行の強み・事業特性を踏まえ、当行が注力すべき重点課題(マテリアリティ)を設定し、それを経営戦略と結び付けることでESG経営を推進していきます。



KPI
(2025年度)

社会課題との関連性
(SDGsの実現)

中期経営計画の基本方針との関連性

リアルとデジタルの
相互補完による
新しいリアル
ビジネスへの変革

デジタル技術を
活用した業務
改革・生産性向上

多様な枠組みに
よる地域への資金
循環と地域リレー
ション機能の強化

ストレス耐性を
意識した市場運用・
リスク管理の深化

一層信頼される
銀行となるための
経営基盤の強化

- 通帳アプリ
登録口座数
1,000万口座
- つみたてNISA
稼働口座数
40万口座



○	○	○	○
関連ページ P.32	関連ページ P.36	関連ページ P.46	

- 地域活性化ファンド
出資件数
累計50件
- 事務共同化実施
金融機関数
約20金融機関



○	○	○	○
		関連ページ P.38	関連ページ P.44

- CO₂排出量削減率
(2030年度目標/2019年度比)
▲46%
- ESGテーマ型
投資残高
2兆円



○	○	○	○
	関連ページ P.36		関連ページ P.44、54

- 女性管理職比率
20%*
- 育児休業取得率(性別問わず)
100%
- 障がい者雇用率
2.7%以上



関連ページ
P.50、58

*2026年4月までの達成目標。日本郵政グループ目標は、2031年4月1日の本社における女性管理者比率30%。